

# 認知症イノベーションアライアンス ワーキンググループについて

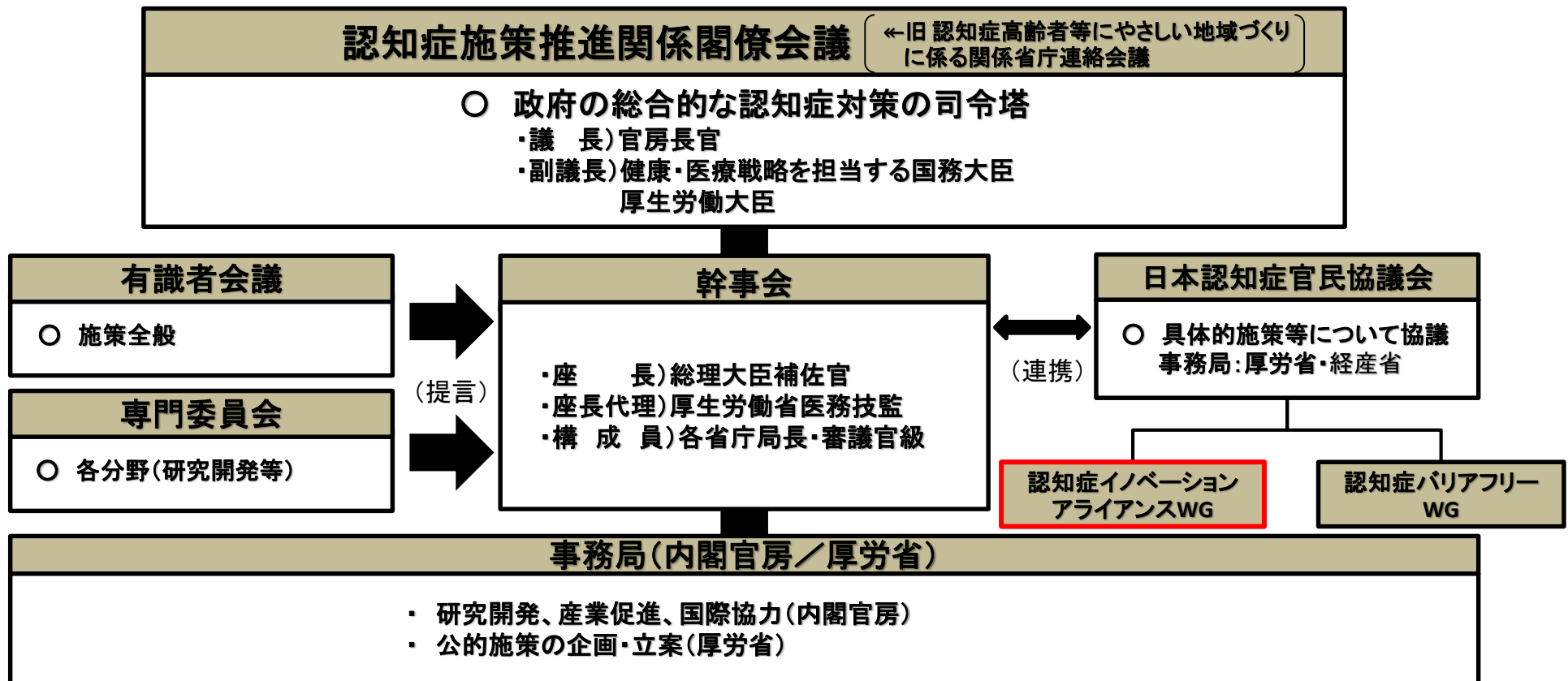
令和元年8月29日

ワーキンググループ事務局

# 全体像・背景

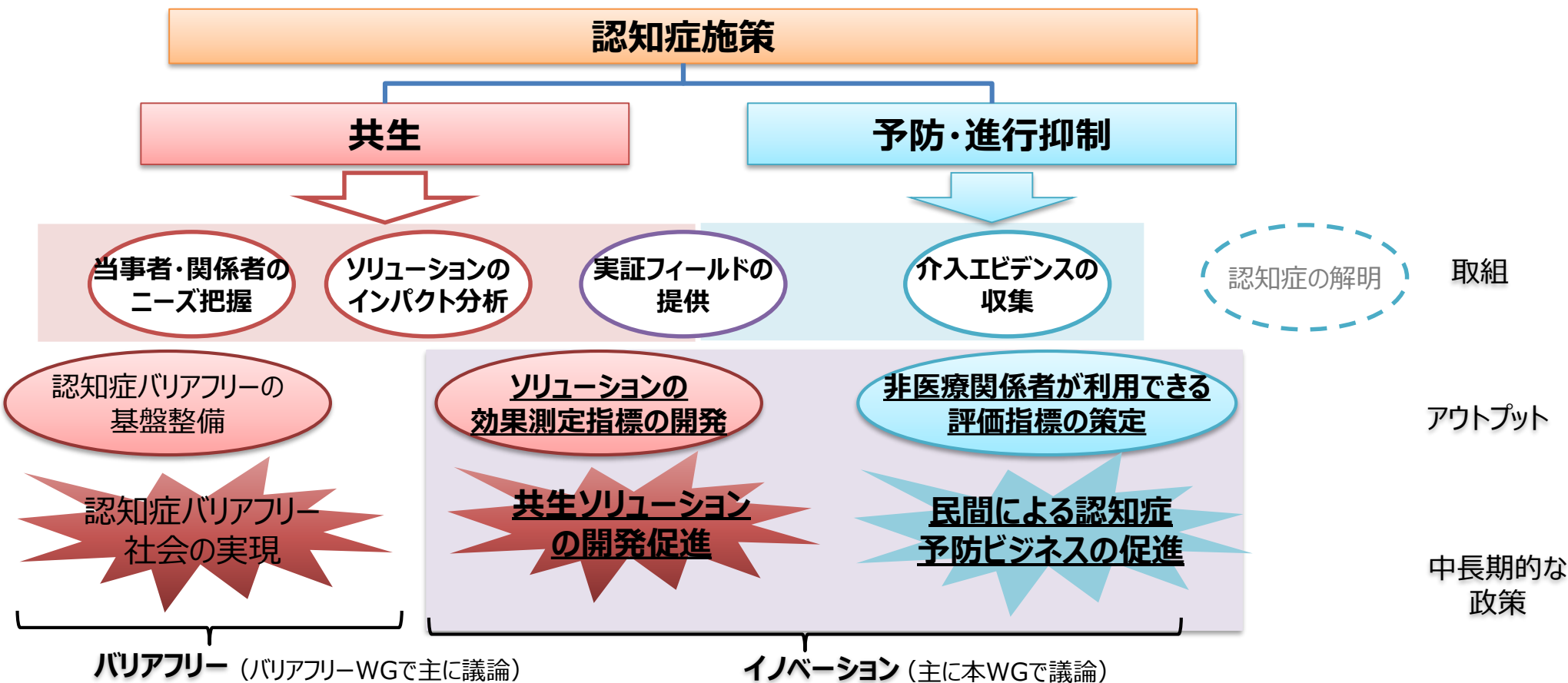
# (参考) 認知症施策推進の政府体制

- これまでは医療・介護関係者中心の施策が展開なされてきたが、今後は、医療・介護以外の生活に関係する幅広い関係者の参画・連携が必要。
- 認知症に係る諸問題について、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体で総合的な施策を推進する「認知症施策推進関係閣僚会議」を設置（平成30年12月）。
- 閣僚会議・有識者会議・幹事会での議論を経て、令和元年6月18日、「認知症施策推進大綱」をとりまとめた。



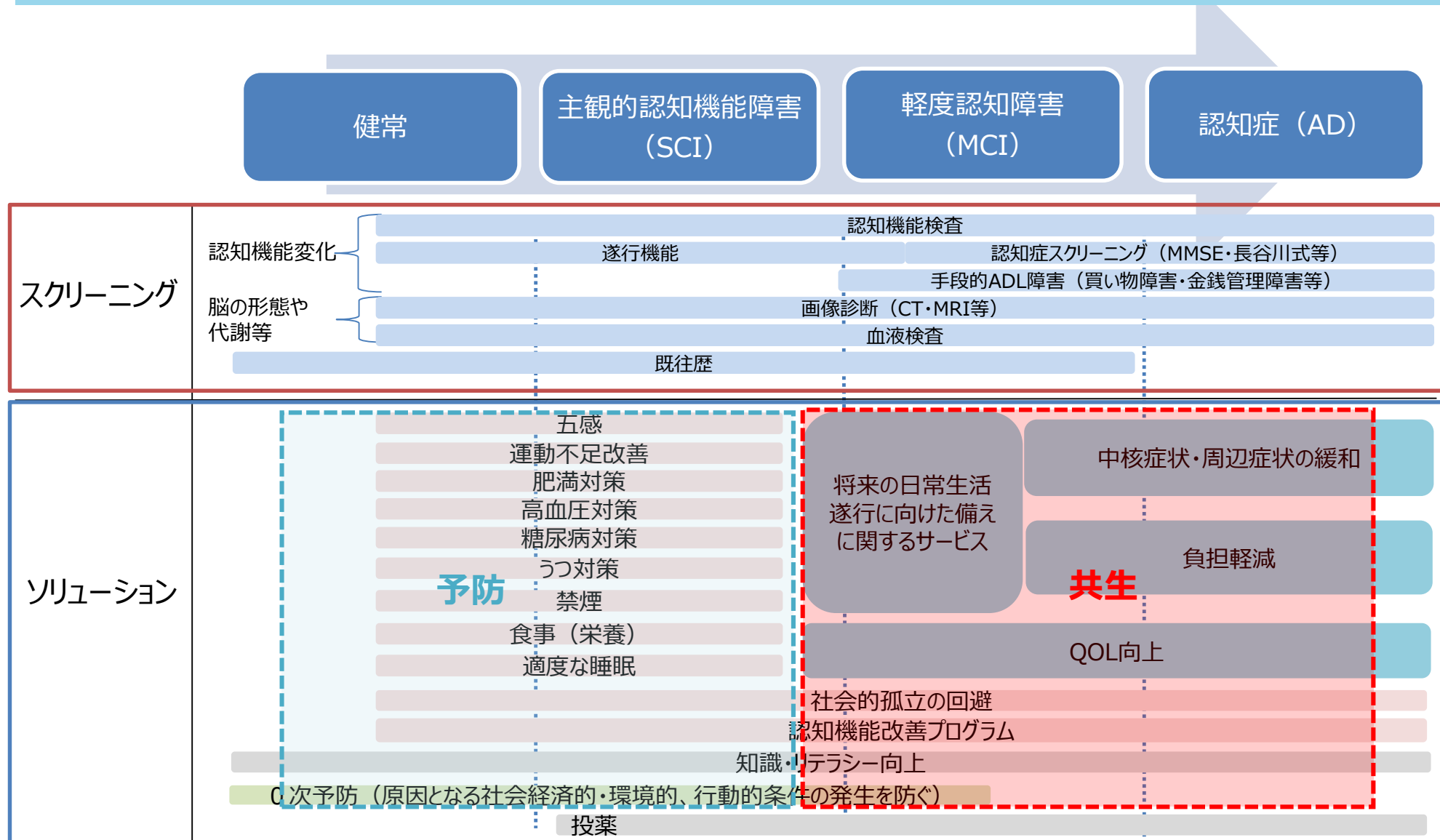
# 認知症施策の全体像（イメージ）

- 認知症施策を認知症の予防・進行抑制と認知症との共生社会の構築という2つに考えた場合、予防・進行抑制（介入に関するエビデンスの蓄積）と社会共生（社会的なニーズ・インパクトの見える化）では、中間指標となるアウトプットは異なる。
- また、社会共生についても、認知症バリアフリー（接し方・合意の仕方等の共生に関する基盤整備）による対応とソリューション（新たな製品・サービスの開発）による対応とで分かれてくる。



# 認知症イノベーションアライアンスWGについて

- 本WGでは、当事者や支え手の課題・ニーズに応えるようなソリューションの創出と社会実装に向けた議論を実施する。



# 製品・サービスの社会実装に向けた企業等からの主な意見

## <フィールド整備が必要>

- メーカー他、多数  
認知症分野における商品開発には、「利用者等にとってどう良いのか」というエビデンスづくりが必要だが、**製品開発に活用可能なフィールドがなかなか無い**。自治体や医療関係者とゼロから組むのも時間がかかる。認知症はセンシティブな分野なので、公的機関との連携が自治体や医療関係者からも求められる。
- 製薬会社  
製品サービスの開発にあたっては、フィールド整備に膨大なコストがかかっている。**利活用しやすいフィールド・データが整備されていると膨大なコストを効率化できる**。これを一民間企業で整備することは困難。

## <民間でも活用可能な製品・サービスの評価指標の確立が必要>

- 保険会社  
予防型保険の開発を進めているが、どの製品・サービスがどの程度健康増進インパクトを持つのか、**評価の「ものさし」が無い**。アカデミアでは多数の評価指標があるが、複雑すぎて民間では活用が難しかったりする。**民間でも活用可能な指標はこれだ、と指定してほしい**。
- 医師、自治体  
病院や介護施設の中だけの取組にも限界を感じている。民間のサービスに関心は高いが、**どの企業がどう良いかがよくわからない**。

## <事業モデルの創出が必要>

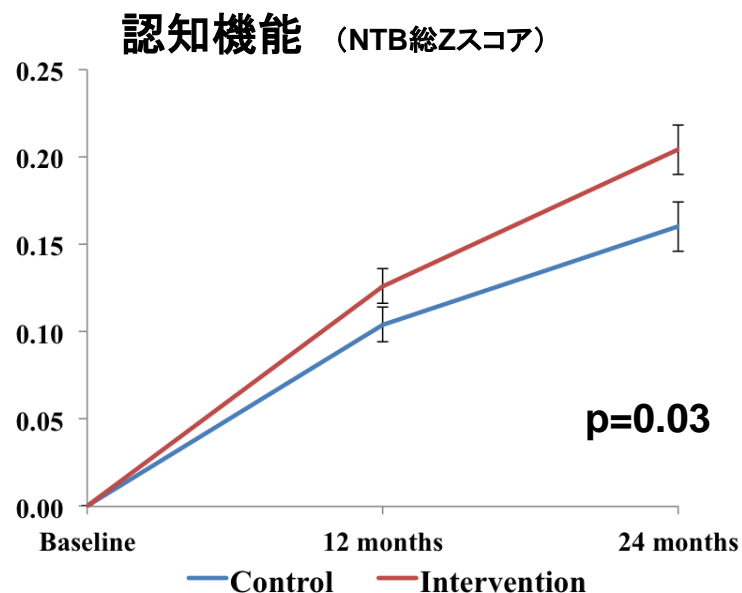
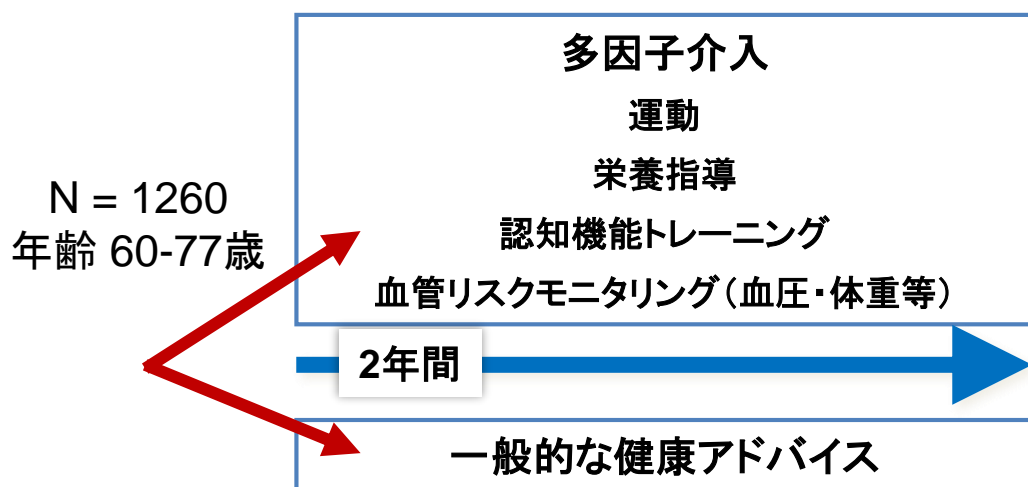
- Fintech企業  
医師と連携した決済見守り・管理アプリを開発し、**認知症の人でも適切に買い物ができる環境作りに構築したいが、実際にどの程度の精度で異常を検知して、適切に介入できるかのエビデンスが不足**。
- 移動関連サービス会社  
**認知症の人でも使えるモビリティ**に関する構想を練っているが、ステークホルダーが多数（本人・自治体・病院・福祉施設・生活関連産業等）なこともあり、**各々の医療・経済的インパクト（エビデンス）を統合的に収集・整理することが困難**。ビジネスモデルを描ききるためのエビデンスが不足。

# **予防に関する実証事業について (情報提供)**

# 予防に関する介入の先行研究

## – FINGER (Finnish Geriatric intervention) study

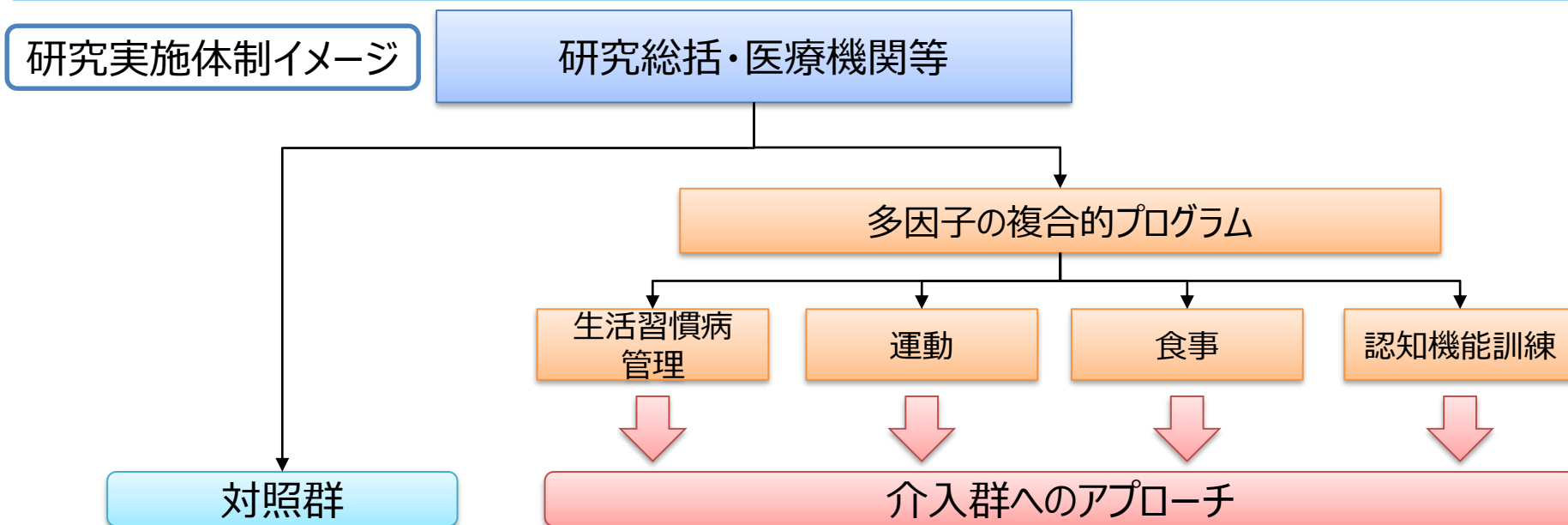
- 予防に関しては、非医療関係者でも利活用可能な評価指標・手法の確立が重要。先行研究として、フィンランドで実施された認知症予防に関する研究が存在。これは、認知症予防に関して、我が国でも見本にすべき、大規模な分野横断的介入研究。
- 認知機能は年齢相応の範囲であるが認知機能低下のリスクを持つ60歳以上の1,260名を対象とし、介入群（631名）は食事、運動、認知トレーニング、血管リスクの管理を実施、2年間に200回、計300時間の会合を行った。対照群（629名）には一般的な健康上のアドバイスが行われた。
- 2年間追跡した結果、介入群は認知機能、実行機能、処理速度で対照群と比べ有意に高い数字を示した。





# 認知症関連の製品・サービス等の評価手法の確立

- 民間企業等の非医療関係者も含め、認知症の人に対する製品・サービスの取捨選択が出来るよう、評価指標・手法を確立することが必要。令和元年度より、認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業（本年度予算：5億円）に係る公募の採択課題のひとつとして、研究機関が中心となって、民間企業と連携した実証研究を開始（研究代表：国立長寿医療研究センター 荒井理事長）。
- グローバルにも、予防介入の研究である「**FINGER Study**」（**運動指導・栄養指導・認知機能訓練・生活習慣管理を通じた複合介入研究**）が実施されている。この研究を踏まえつつ日本の人口を対象とし日本での社会実装を視野に入れた取組として本研究を推進。
- 3年間で1000人程度の規模の実証フィールドを確保し、医療関係者に加え、非医療関係者でも「何が良くて何が悪いのか」を評価し、取捨選択できる評価指標・手法の開発に取り組む。



# 共生ソリューションの社会実装に向けて

# 共生ソリューションの社会実装に向けた整理イメージと論点

## 1. 課題マップの整理

- ソリューションはステークホルダー（本人・介護従事者・家族・自治体・地域）の課題・ニーズに込えていること必要。

### 【論点】

- ✓ 生活手段における主要なテーマと、課題感・ニーズの現状イメージは、どのような整理ができるのか。
- ✓ ステークホルダーごとに課題の特徴はあるか。
- ✓ その中で重要な領域であったり、ニーズが満たされていない領域はどこか。
- ✓ 課題は高齢者一般の課題なのか、認知症特有の課題なのか。

## 2. 社会的・経済的インパクト

- ソリューションの持つ経済的インパクトを適切に把握することが必要。

### 【論点】

- ✓ ステークホルダーごとにどのような特徴があるか。評価指標にどのような差があるか。
- ✓ 特別な製品・サービスを必要とするかどうか。
- ✓ 誰がそのソリューションの需要者たりえるのか。

## 3. 経済的持続可能性

- ソリューションの経済的持続可能性を考慮し、マネタイズするモデルであることが必要。

### 【論点】

- ✓ マネタイズのモデルとしては具体的にどのようなものが想定されるのか。
- ✓ ビジネスを推進するにあたって整備すべき協調領域はどこか。
- ✓ ソリューションの効果を測定できるのか。

# 課題・ニーズの整理マップイメージ

- ソリューションはステークホルダーの課題・ニーズをとらまえていることが必要。課題に関する全体マップを今後作成していきたい。

本人の状態 テーマ	健常	主観的認知機能障害	軽度認知障害 (MCI)	認知症 (AD)
経済活動に関する課題		特殊詐欺被害の早期発見・予防・迅速な対処	金銭管理能力の低下 (引き出し・通帳管理)	貯金活用が困難になる 相続 (遺言者の認知能力の担保・補完・備え)
住まい関係の課題	自然と健康になる住まい 家族・地域とのコミュニケーション支援		認知機能や視力・聴力の低下が見られても暮らしやすい住まい	適切な介護・ケアサービスの利用
移動関係の課題		ラストワンマイルの移動補完 運転サポート		認知機能が低下しても活用できる移動手段の確保
本人社会参画課題への対応			地域における集いの場の整備	
周囲で支える人 (家族・地域包括ケア主体) の課題			見守り (異常検知) 遠隔コミュニケーションツール	徘徊対応

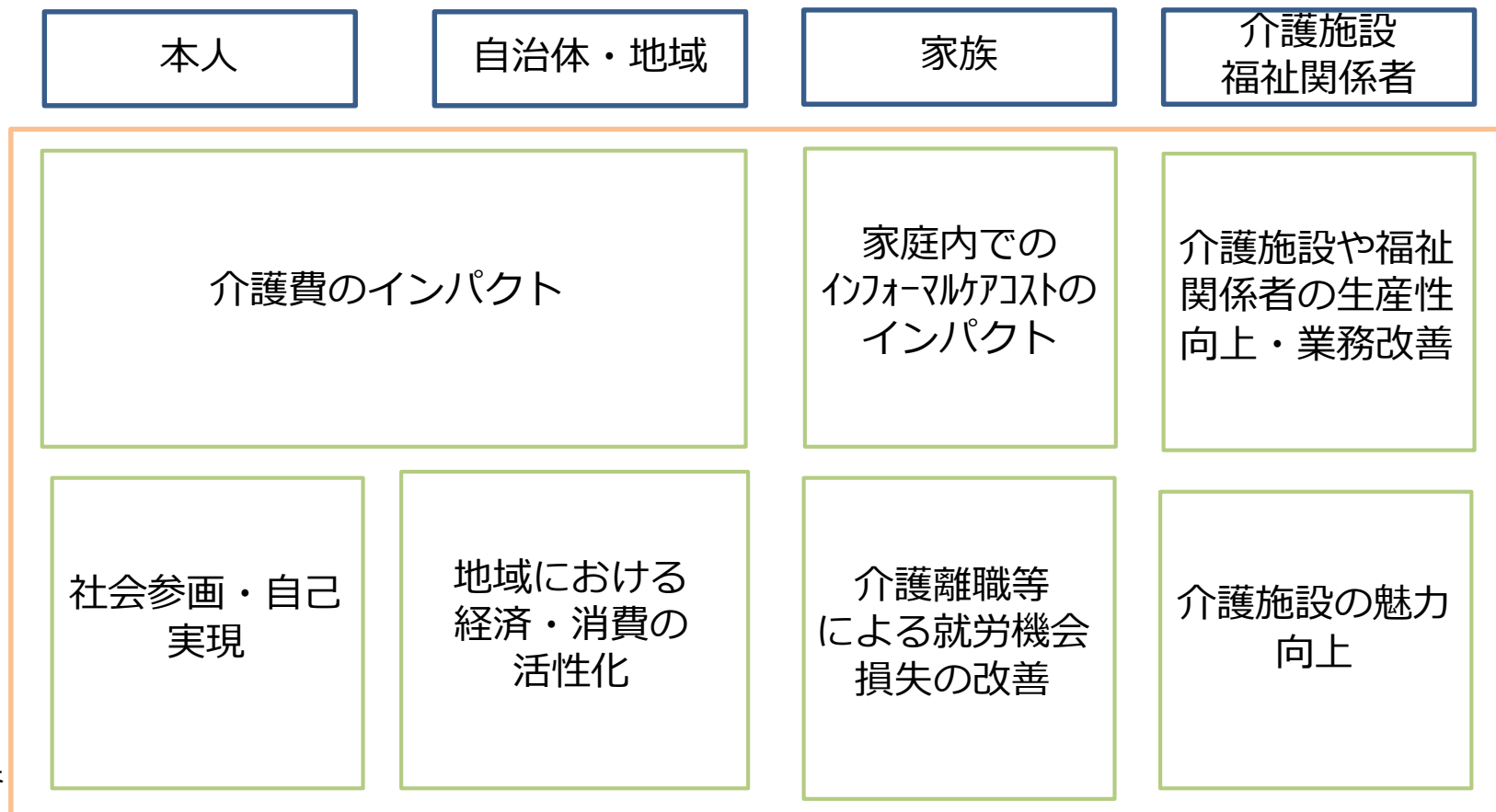
※赤色は認知症特有・青色は認知症特有では無いもののイメージ

## 【主な論点】

✓ 整理イメージについてアドバイスをいただきたい。また、重要な領域・満たされていない領域はどこか。

# ステークホルダーごとの社会的・経済的なインパクトについて

- 地域・支え手の社会的・経済的なインパクトの大きさに関する分析について議論させていただきたい。



## 【主な論点】

- ✓ 既に存在するエビデンスと、今後取得すべきエビデンスとしてはどのようなものがあるか。
- ✓ 取り組みの横展開も視野に入れた場合、どのような点に注意すべきか。  
(QOL等のソフトな効果も含め、どのように数値化出来るか等)

# 経済的持続可能性について

- ソリューションの社会実装に向けては、経済的持続可能性も考慮し、マネタイズする事業モデルであることが必要。
- 認知症の人や、医療関係者・介護関係者・家族・自治体等のニーズも含めると、介護保険・保険外の潜在的な市場はさらに拡大していくことが予見される。他プレイヤーが未だ解決できていないニーズをとらまえ、早期にサービスを社会実装できれば、当該領域におけるソリューションが加速度的に開発される可能性が高い。
- マネタイズの鍵は何か、政府が取り組むべきことはあるか、議論させていただきたい。

## 【主な論点】

- ✓ 経済的持続可能性も考慮し、マネタイズに向けた課題は何か（例：試せるフィールドが無い／データ活用が困難／評価指標や標準が無い／便益全体を総合的に評価するスキームが無い）
- ✓ 市場拡大の可能性、サービスの継続的な進化の可能性についてはどのように考えるか。（誰が需要者となるのか、その時必要となる要素はなにか）
- ✓ 認知症の人やその家族等の尊厳を十分に踏まえたソリューションの開発に向けて、企業側が守っていくべき点は何か。

## 今後の主なスケジュール（予定）

- 10月～2月 認知症イノベーションアライアンスWG（複数回実施）
- 令和2年2月ごろ 認知症イノベーションアライアンスWG報告書とりまとめ

### <他のWG・協議会への報告>

- 12月ごろ 次世代ヘルスケア産業協議会新事業創出WG
- 令和2年1月ごろ 認知症バリアフリーWGとの合同WG
- 令和2年3月ごろ 日本認知症官民協議会総会（全WG内容の報告）

※周辺動向を踏まえ、上記は変更する可能性有